

# 有価証券報告書等チェックリスト 2022年版について

2022年4月

株式会社 スリー・シー・コンサルティング

## <主な変更点>

(各シートの「変更等」に「22」と記載されたものが変更したチェック項目です)

### (1) 「時価の算定」への対応

(対象：有価証券報告書等、会社法)

時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「2019年基準」）の適用に伴い、「旧基準」のシートを削除し「新基準」の項目番号を変更いたしました（有報のみ 44の3-〇→44の2-〇）。

また、時価の算定に関する会計基準の適用指針（改正企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「2021年基準」）の早期適用に伴うチェック項目を追加いたしました（有報のみ）。

なお、「2019年基準」については会社法を含めて昨年版において対応済みですが、「2021年基準」を加味して整理いたしました（有報のみ）。あわせて、適用初年度の対応を「別紙」にまとめました。

### (2) 「収益認識」への対応

(対象：有価証券報告書等、会社法)

原則として昨年版において対応済みですが、関連するチェック項目を追加しております（有報のみ）。また、適用初年度の対応を「別紙」にまとめました。

### (3) 「グループ通算制度」への対応

(対象：有価証券報告書等)

「(連結) 貸借対照表」「損益計算書」「税効果会計関係」にて対応いたしました。

### (4) 監査報告書

(対象：有価証券報告書等)

近年における監査報告書の内容の充実を踏まえて、「その他の記載内容」を含む内容に関するチェック項目を追加いたしました。

### (5) チェック項目の充実

(対象：有価証券報告書等)

有価証券報告書の各帳票（経理の状況以外）において、開示府令様式の「記載上の注意」のみならず、様式自体（そもそも何を記載しなければならないのか）に関するチェック項目を追加しました。

### (6) 「非連結」への完全対応

(対象：有価証券報告書等、会社法)

連結会社は開示を要しない単体部分について、非連結会社では従来は対応する連結注記を準用していたのですが、今回より非連結用にシートを独立させました（下記参照）。また、整合性チェックリストでも各項目につき連結会社と非連結会社いずれに該当するかを明記いたしました。

(7) 「WizLabo シリーズ」への対応

(対象：有価証券報告書等、会社法)

整合性チェックリストについて、宝印刷様より昨年リリースされた決算プロセス自動化ツール「WizLabo シリーズ」との対応関係を明記しております。

<新設帳票一覧（網掛けが新設）>

（有価証券報告書）

連結		単体	
帳票番号	帳票名	帳票番号	帳票名
30の2	連結財務諸表総括	58の2	財務諸表総括
31	連結貸借対照表	59	貸借対照表
32	連結損益計算書	60	損益計算書
32の2	連結包括利益計算書	—	
33	連結株主資本等変動計算書	61	株主資本等変動計算書
34	連結キャッシュ・フロー計算書	62	キャッシュ・フロー計算書
35	継続企業の前提に関する事項	63	継続企業の前提に関する事項
36	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	64	重要な会計方針
36の2	重要な会計上の見積り	64の2	重要な会計上の見積り
36の3	連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更	—	
37	会計方針の変更	65	会計方針の変更
37の2	未適用の会計基準等	65の2	未適用の会計基準等
38	表示方法の変更	66	表示方法の変更
38の2	会計上の見積りの変更	66の2	会計上の見積りの変更
38の3	修正再表示	66の3	修正再表示
39	追加情報	67	追加情報
40	連結貸借対照表関係	68	貸借対照表関係
41	連結損益計算書関係	69	損益計算書関係
41の2	連結包括利益計算書関係	—	
42	連結株主資本等変動計算書関係	70	株主資本等変動計算書関係
43	連結キャッシュ・フロー計算書関係	71	キャッシュ・フロー計算書関係
44	リース取引関係	72	リース取引関係
44の2	金融商品関係（44の3から変更）	72の2	金融商品関係
45	有価証券関係	73	有価証券関係
46	デリバティブ取引関係	74	デリバティブ取引関係
47	退職給付関係	75	退職給付関係
48	ストック・オプション等関係	76	ストック・オプション等関係
49	税効果会計関係	77	税効果会計関係
49の2	企業結合等関係	77の2	企業結合等関係
49の3	資産除去債務関係	77の3	資産除去債務関係
49の4	賃貸等不動産関係	77の4	賃貸等不動産関係

49の5	公共施設等運営事業関係	77の5	公共施設等運営事業関係
49の6	収益認識関係	77の6	収益認識関係(77の3から変更)
49の7	棚卸資産関係	77の7	棚卸資産関係
50	セグメント情報等	77の8	セグメント情報等
—		78	持分法損益等
51	関連当事者情報	79	関連当事者情報
54	1株当たり情報	82	1株当たり情報
55	重要な後発事象	83	重要な後発事象
—		84	有価証券明細表
—		85	有形固定資産等明細表
56	社債明細表	86	社債明細表
57	借入金等明細表	87	借入金等明細表
—		88	引当金明細表
57の2	資産除去債務明細表	88の3	資産除去債務明細表

(会社法(連結計算書類・計算書類))

連結計算書類		計算書類	
帳票番号	帳票名	帳票番号	帳票名
19	連結計算書類総括	33	計算書類総括
20	連結貸借対照表	34	貸借対照表
21	連結損益計算書	35	損益計算書
22	連結株主資本等変動計算書	36	株主資本等変動計算書
23	継続企業の前提に関する注記	37	継続企業の前提に関する注記
24	連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記	38	重要な会計方針に係る事項に関する注記
24の2	会計方針の変更に関する注記	38の2	会計方針の変更に関する注記
24の3	表示方法の変更に関する注記	38の3	表示方法の変更に関する注記
24の3の2	会計上の見積りに関する注記	38の3の2	会計上の見積りに関する注記
24の4	会計上の見積りの変更に関する注記	38の4	会計上の見積りの変更に関する注記
24の5	誤謬の訂正に関する注記	38の5	誤謬の訂正に関する注記
25	連結貸借対照表に関する注記	39	貸借対照表に関する注記
26	連結損益計算書に関する注記	40	損益計算書に関する注記
27	連結株主資本等変動計算書に関する注記	41	株主資本等変動計算書に関する注記
29	税効果会計に関する注記	43	税効果会計に関する注記
—		44	リースにより使用する固定資産に関する注記
29の2	金融商品に関する注記	44の2	金融商品に関する注記
29の3	賃貸等不動産に関する注記	44の3	賃貸等不動産に関する注記
—		44の4	持分法損益等に関する注記
—		45	関連当事者との取引に関する注記
30	1株当たり情報に関する注記	46	1株当たり情報に関する注記

31	重要な後発事象に関する注記	47	重要な後発事象に関する注記
—		48	連結配当規制適用会社に関する注記
29の4	収益認識に関する注記	48の2	収益認識に関する注記
32	その他の注記（連結）	49	その他の注記（個別）
32の2	追加情報	49の2	追加情報

<チェック項目充実帳票一覧（上記（5））>

（有価証券報告書）

帳票番号	帳票名
1	表紙
17	株式の総数等
19	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
20	発行済株式総数、資本金等の推移
21	所有者別状況
22	大株主の状況
23	議決権の状況
25	自己株式の取得等の状況
28	役員の状況
91	提出会社の株式事務の概要
94	提出会社の保証会社等の情報

以 上